

2017年9月期 第2四半期 決算説明資料

2017年5月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

投資銀行
業務

不動産証券化アレンジ順調。対象事業分野拡大。

- ・アセット投資は、再生可能エネルギー発電施設の売却等で売上975百万円(1Q)。
- ・不動産証券化アレンジメントが順調に推移し、前期同期比でアレンジ手数料増加。ヘルスケア施設案件以外でも、一般企業から不動産証券化に係る業務受託。

企業投資

投資回収とともに、有望企業に新規投資を実行。

- ・ファンド投資において、金銭請求債権の譲渡(1Q)やファンド決算収益取込で、売上総利益235百万円計上。
- ・高収益企業1社へ新規投資(1Q)。

メツツア
事業

着工に向け、準備が進む。

- ・建物、インフラ等の実施設計フェーズに移行。
- ・実施設計を基にした工事費用の算定と同時に、資金調達協議を同時並行で進める。
- ・地元自治体と事前協議後、5月2日に開発行為許可申請。許可は6月見込。

不動産事業

eビジネス体制整備を推進。

- ・福利厚生サービスの契約先企業及び対象人数は、積極的な拡大策により順調に増加。
- ・住宅販売は前年同期比で微減。第3四半期は引渡増加を見込み、売上増を予定。
- ・グループ会社数社の不動産管理業務を統合、管理戸数を増加。社宅業務も強化。

公共コンサル
ティング事業

公的セクターへのコンサル機能整備 (第2四半期よりPL連結)

- ・統一的な基準による財務書類等作成(全自治体対象,2017年度まで)支援業務増。
- ・FGI、新公会計研究所の公共コンサル機能をPMCに集約し、拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討や下水道事業等の公営企業会計適用等への体制整備。

連結業績ハイライト(2016/10-2017/3)

(単位：百万円)	2016年9月期 第2四半期 (A)	2017年9月期 第2四半期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	2016年9月期 通期実績
売上高	3,362	4,062	700	7,485
売上総利益	757	1,188	430	1,496
営業利益	△519	△139	379	△1,031
経常利益	△650	△101	548	△1,369
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△642	△122	520	△1,384

★投資銀行業務のアセット投資、不動産証券化アレンジ、投資回収による売上が増加。また子会社増により売上が増加するも、メツツア事業の先行投資を吸収するに至らず、営業損失を計上。

★外貨建投資による為替差益65百万円を営業外収益に計上。

セグメント別業績

【売上高はセグメント間取引を含む。】

(単位：百万円)		2016年9月期 第2四半期	2017年9月期 第2四半期	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業	売上高	1,282	1,805	522	フィンテック グローバル(FGI)、 フィンテックアセットマネジメント(FAM)、 フィンテックグローバルトレーディング(FGT)
	営業利益	91	403	311	
不動産事業	売上高	2,071	2,003	△67	ベターライフサポートホールディングス、 ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス、 ベターライフプロパティ (注)
	営業利益	△17	74	91	
公共コンサルティング 事業	売上高	－	166	166	パブリック・マネジメント・コンサルティング (注) 新公会計研究所(注)
	営業利益	－	31	31	
その他	売上高	13	90	76	ムーミン物語、アダコテック、 虎ノ門ハム (注)
	営業利益	△58	△155	△97	
調整額	売上高	△6	△4	1	
	営業利益	△536	△493	42	
連結P L計上額	売上高	3,362	4,062	700	
	営業利益	△519	△139	379	

(注) ベターライフプロパティは、2016年9月期第3四半期より連結。虎ノ門ハムは、2017年9月期第1四半期より連結。
パブリック・マネジメント・コンサルティング、新公会計研究所は、2017年9月期第2四半期(2017年1～3月)より損益計算書を連結。
「公共コンサルティング事業」をこの2社で構成する報告セグメントとしました。

※調整額(営業利益)(2017年9月期2Qは△493百万円)には、セグメント間取引消去(2017年9月期2Qは27百万円)及び報告セグメントに配分していない全社費用(2017年9月期2Qは△520百万円)が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2017年9月期1Qより、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更しております。
上記2016年9月期2Qのセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、2016年9月期2Qに開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

連結業績予想について

2017年9月期第2四半期連結累計期間の連結業績は、メッツァ事業の先行投資を吸収するに至らず営業損失を計上したものの、同事業を除く本業の投資銀行事業は、アレンジメント、アセットマネジメントの業務受託や企業投資等が順調に推移したことによって、黒字化しております。

一方で、メッツァ事業は建築、土木等の実施設計を基にした建設業者の工事費見積等の内容の精査をしておりますが、工事費が固まり次第、資金調達すべく複数の金融機関、投資家との事前協議も進めております。

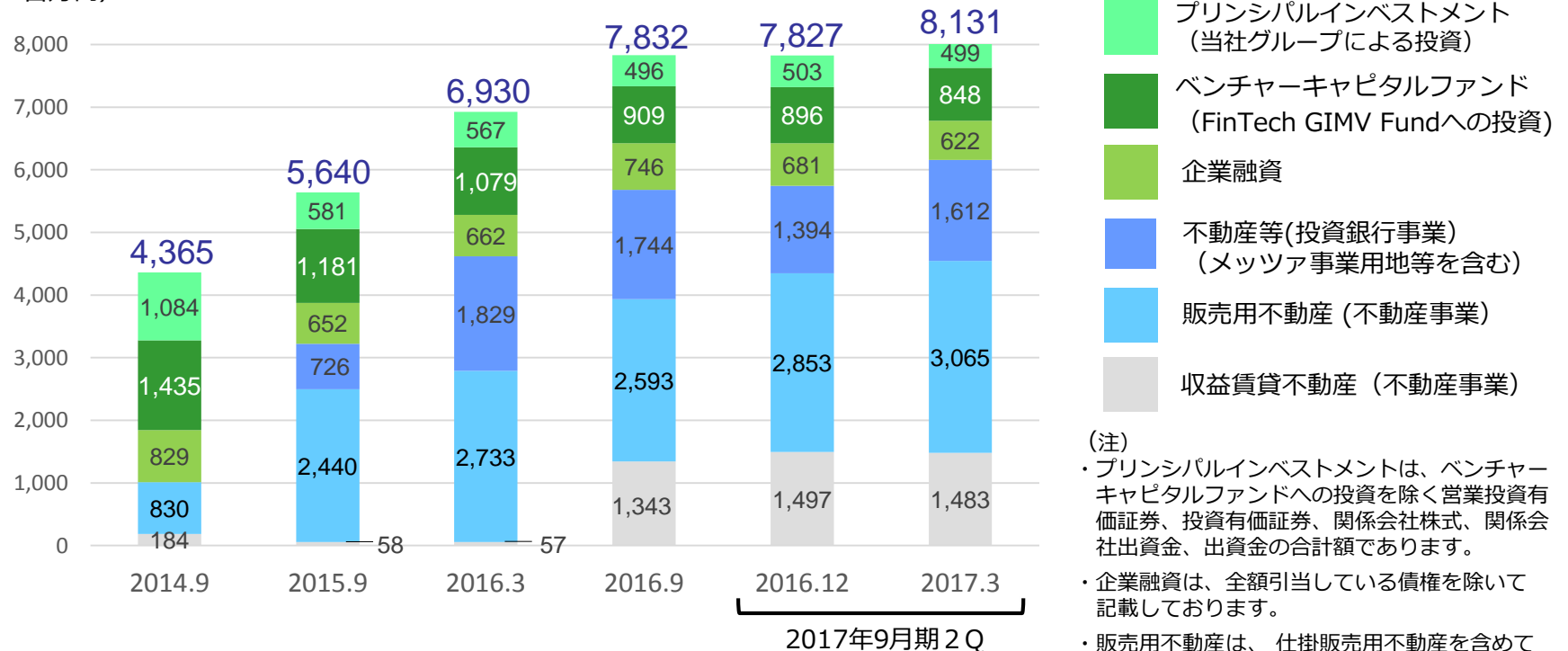
連結業績予想は、メッツァ建設工事の費用の積算が終わり着工に至り次第、発表する予定です。なお、メッツァ建設の先行投資負担があるものの、アセット投資案件やファイナンスアレンジ案件等の実行によりこれを吸収して、最終利益は黒字になると見込んでおります。

投融资の推移（連結）

2017年9月期第2四半期(2016年10月～2017年3月)の主な変動要因

- ・プリンシパルインベストメント ベンチャー企業1社へ新規投資。
- ・ベンチャーキャピタルファンド 為替差益計上、新規投資があったが、投資回収により残高減少。
- ・不動産等(投資銀行事業) アセット投資(太陽光発電所)の開発案件の売却、収益型不動産(販売用)の一部売却があるも、メツツアの土地・建設仮勘定は増加。
- ・販売用不動産(不動産事業) 販売増加するも、仕入強化・開発進捗により増加。
- ・収益賃貸不動産(不動産事業) 収益不動産が増加。

(単位：百万円)



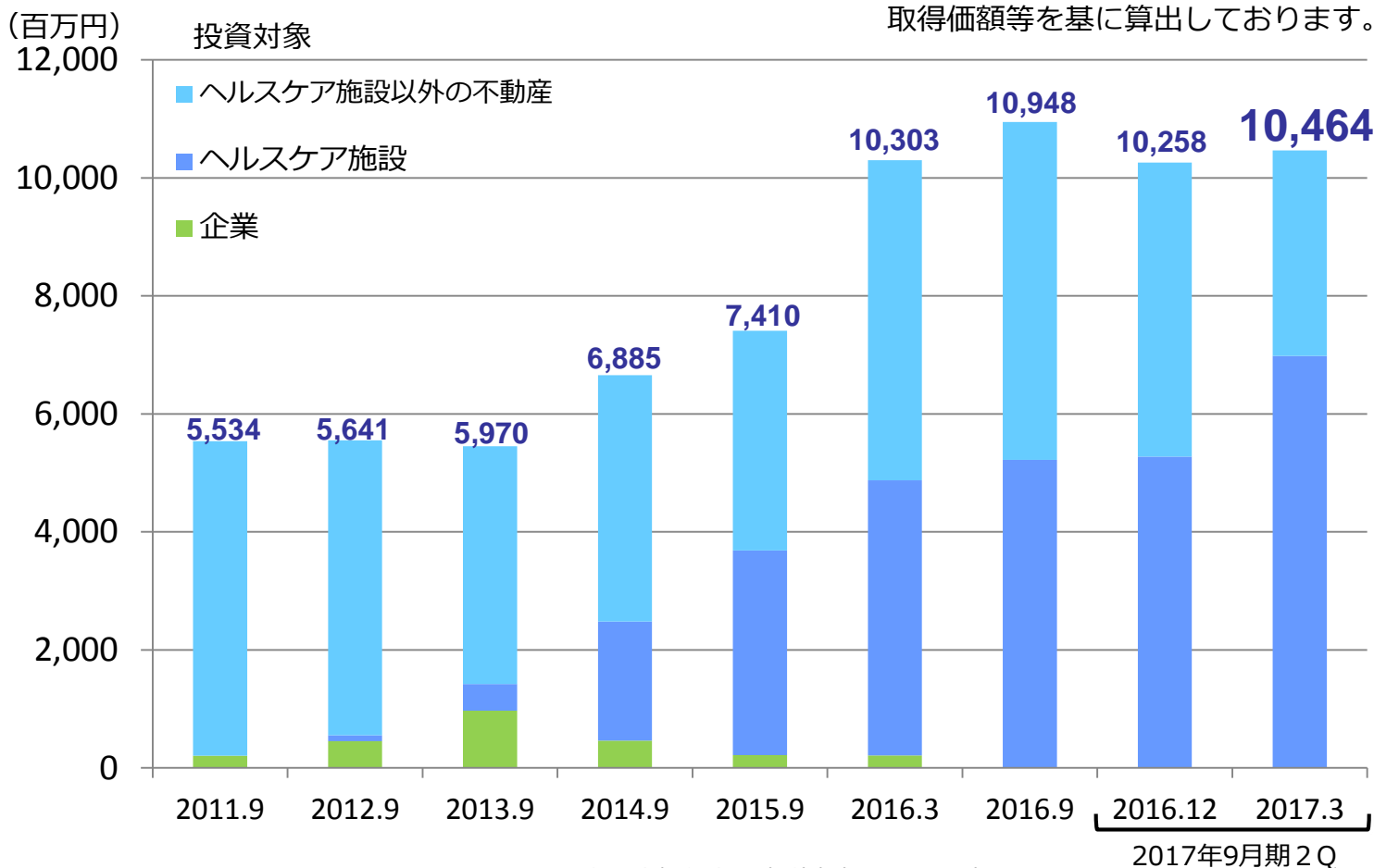
- (注)
- ・プリンシパルインベストメントは、ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金、出資金の合計額であります。
 - ・企業融資は、全額引当している債権を除いて記載しております。
 - ・販売用不動産は、仕掛販売用不動産を含めて記載しております。

受託資産残高の推移 (FAM)

2017年9月期第2四半期 (2016年10月～2017年3月) の主な変動要因

- ・不動産開発案件が進捗。売却により、ヘルスケア施設以外の受託資産残高は減少。
- ・老舗旅館のアセットマネジメント受託を開始。(次頁参照)
- ・ヘルスケア施設の受託資産残高は開発案件の進捗、及び新規開発案件2件の受託により増加。

※ヘルスケア施設：高齢者向け住宅を主とする施設
※受託資産残高は入手可能な直近の財務諸表や不動産の取得価額等を基に算出しております。



富士屋旅館のアセットマネジメント受託について

神奈川県湯河原の「富士屋旅館」のアセットマネジメントを受託

フィンテックアセットマネジメント (FAM)は、不動産特定共同事業法による特例事業として、神奈川県湯河原の老舗旅館「富士屋旅館」を保有する富士屋旅館合同会社と特例事業業務委託契約を締結し、不動産に係る管理・運営・処分に関する業務を受託しました。



富士屋旅館外観

富士屋旅館について

富士屋旅館は、江戸時代から湯河原を牽引してきた老舗有名旅館ですが、老朽化などの理由から一時的に営業を停止しておりました。そのような中、神奈川県の観光産業の発展などを目的に(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC)等により設立された「かながわ観光活性化ファンド」と(株)横浜銀行が、富士屋旅館合同会社に投融資しました。今後、富士屋旅館の外観を残して大規模なリニューアルを行う予定です。営業開始は2018年4月、運営は飲食店や宿泊施設などを展開する「際コーポレーション(株)」が行う予定です。FAMは歴史のある富士屋旅館を湯河原のシンボルとして再生させることの一翼を担い、湯河原町の地域活性化に貢献していきます。

(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC) について

REVICは、中小企業者等の事業再生支援及び地域の活性化支援を行う機関です。観光産業に特化したマザーファンド及び各地域ファンドを運営しており、新たな観光資源の掘り起こしや施設の多様化等で変化に対応しようとする地域の観光事業者をファンドを通じて資金と人材の両面からサポートし、地域経済の活性化を図っています。

連結貸借対照表

資産の部

	16年9月期	17年9月期 第2四半期	増減
流動資産	8,265,216	8,236,662	△ 28,553
現金及び預金	2,290,523	1,932,397	△ 358,126
1 受取手形・売掛金	67,723	546,659	478,935
2 営業投資有価証券	1,291,852	1,243,854	△ 47,998
営業貸付金	793,762	652,626	△ 141,135
商品	—	14,241	14,241
3 販売用不動産	977,020	1,929,786	952,766
4 仕掛販売用不動産	2,693,211	1,738,987	△ 954,223
繰延税金資産	11,628	5,306	△ 6,322
その他	328,402	220,058	△ 108,344
貸倒引当金	△ 188,909	△ 47,255	141,654
固定資産	2,710,409	3,133,159	422,750
5 有形固定資産	2,307,618	2,663,026	355,408
無形固定資産	90,627	96,701	6,073
投資その他の資産	312,163	373,431	61,267
資産合計	10,975,625	11,369,822	394,196

1 公共コンサルティング事業 2 社の自治体等向けの売掛金が増加。

2 外貨建投資の為替差益、高収益企業への新規投資、ベンチャーファンドへの新規投資があったものの、金銭請求債権等の譲渡による投資回収により、残高減少。

3 仕掛案件の建物竣工により、販売用住宅増加。

4 アセット投資の売却が進み、減少。
不動産事業の仕掛案件が、建物竣工により減少。

5 不動産賃貸子会社の収益不動産が増加。

負債の部

(単位：千円)

	16年9月期	17年9月期 第2四半期	増減
流動負債	2,772,281	3,142,640	370,359
支払手形・買掛金	14,130	213,587	199,456
短期借入金	1,981,862	2,325,383	343,521
1年内償還予定の社債	38,000	30,000	△ 8,000
1年内返済予定の長期借入金	115,665	137,634	21,968
未払法人税等	30,719	42,814	12,095
繰延税金負債	2,846	—	△ 2,846
賞与引当金	50,099	73,762	23,662
その他	538,957	319,459	△ 219,497
固定負債	1,890,459	1,973,363	82,904
社債	60,000	45,000	△ 15,000
長期借入金	1,540,470	1,637,338	96,868
繰延税金負債	141,840	132,518	△ 9,322
退職給付に係る負債	105,901	113,713	7,812
その他	42,246	44,793	2,546
負債合計	4,662,741	5,116,004	453,263

純資産の部

株主資本	6,455,655	6,346,507	△ 109,147
資本金	4,548,647	4,549,016	369
資本剰余金	2,122,245	2,122,615	369
利益剰余金	△ 215,238	△ 325,124	△ 109,886
その他の包括利益累計額	△ 194,875	△ 170,541	24,334
新株予約権	33,560	46,593	13,033
非支配株主持分	18,544	31,257	12,712
純資産合計	6,312,884	6,253,817	△ 59,067
負債純資産合計	10,975,625	11,369,822	394,196

連結損益計算書

	(単位：千円)				
	2016年9月期 第2四半期	2017年9月期 第2四半期	増減		
売上高	1	3,362,009	4,062,461	700,452	
売上原価		2,604,919	2,874,388	269,469	
売上総利益		757,089	1,188,073	430,983	
販売費及び一般管理費	2	1,276,453	1,327,663	51,210	
営業損失(△)		△ 519,363	△ 139,590	379,773	
営業外収益		17,789	3	87,381	69,592
営業外費用		149,061	49,520	△ 99,540	
経常損失(△)		△ 650,635	△ 101,729	548,906	
特別利益		1,107	8,865	7,758	
特別損失		3,835	1,075	△ 2,760	
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 653,364	△ 93,938	559,425	
法人税等		2,434	23,620	21,185	
四半期純損失(△)		△ 655,799	△ 117,559	538,240	
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		△ 13,113	4,948	18,061	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△ 642,686	△ 122,507	520,178	

1

アセット投資の売上増、不動産証券化アレンジ増、企業投資回収、並びに子会社増により、売上高は前年同期比20.8%増。

2

販管費は人件費や支払手数料等の各種費用増加により、前年同期比4.0%増加。

3

為替差益65百万円を計上。

連結キャッシュフロー計算書（概要）

（単位：千円）

2017年9月期 第2四半期

営業活動によるキャッシュ・フロー	1	△ 502,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 176,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	344,323

主なキャッシュ・フロー増減要因

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権189百万円増加による減少

（公共コンサルティング事業2社の自治体等向けのコンサルティング（納期：3月末）が拡大）

たな卸資産196百万円増加による減少

（アセット投資の売却が進むも、不動産事業において、用地仕入及び建売住宅の竣工が増加）

前受金309百万円減少による減少

（前期に契約したアセット投資の売却が決済され、売上計上）

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の268百万円増加による増加

（主に不動産事業における用地仕入のための借入が増加）

長期借入れによる収入により176百万円増加

（主に不動産事業における収益不動産の仕入のための借入が増加）

参考資料

- 個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- 連結業績の推移（6期分）
- 会社概要

個別貸借対照表

	資産の部		
	16年9月期	17年9月期 第2四半期	増減
流動資産	5,783,247	5,422,960	△ 360,286
現金及び預金	1,700,066	1,306,049	△ 394,016
売掛金	5,218	36,052	30,834
営業投資有価証券	1,090,244	1,059,398	△ 30,846
営業貸付金	846,422	705,286	△ 141,135
短期貸付金	1,712,448	1,893,452	181,004
仕掛販売用不動産	347,280	240,000	△ 107,280
その他	357,195	409,116	51,921
貸倒引当金	△ 275,627	△ 226,395	49,232
固定資産	1,789,716	1,857,764	68,047
有形固定資産	750,087	913,274	163,187
無形固定資産	19,201	17,879	△ 1,322
投資その他の資産	1,020,427	926,610	△ 93,817
資産合計	7,572,963	7,280,724	△ 292,239

	負債の部			(単位：千円)
	16年9月期	17年9月期 第2四半期	増減	
流動負債	660,971	401,201	△ 259,769	
買掛金	—	3,694	3,694	
短期借入金	356,300	174,996	△ 181,304	
1年内返済予定の長期借入金	32,589	33,785	1,196	
未払金	58,000	104,921	46,921	
預り金	51,969	13,119	△ 38,850	
前受金	102,958	5,211	△ 97,747	
賞与引当金	33,297	38,864	5,567	
その他	25,856	26,610	753	
固定負債	416,023	402,127	△ 13,895	
長期借入金	308,500	288,830	△ 19,670	
退職給付引当金	75,544	81,319	5,774	
その他	31,978	31,978	0	
負債合計	1,076,994	803,328	△ 273,665	

純資産の部			
株主資本	6,657,284	6,601,343	△ 55,941
資本金	4,548,647	4,549,016	369
資本剰余金	2,113,870	2,114,239	369
利益剰余金	△ 5,232	△ 61,913	△ 56,680
評価・換算差額等	△ 194,875	△ 170,541	24,334
新株予約権	33,560	46,593	13,033
純資産合計	6,495,969	6,477,395	△ 18,573
負債純資産合計	7,572,963	7,280,724	△ 292,239

個別損益計算書

(単位：千円)

	2016年9月期 第2四半期	2017年9月期 第2四半期	増減
売上高	1,246,282	954,656	△ 291,626
売上原価	1,016,834	476,830	△ 540,003
売上総利益	229,447	477,825	248,377
販売費及び一般管理費	719,416	668,711	△ 50,705
営業損失 (△)	△ 489,969	△ 190,886	299,083
営業外収益	23,989	255,848	231,859
営業外費用	138,392	154,027	15,635
経常損失 (△)	△ 604,372	△ 89,065	515,307
特別利益	1,107	8,061	6,954
特別損失	3,709	794	△ 2,915
税引前四半期純損失 (△)	△ 606,975	△ 81,798	525,177
法人税等	△ 8,632	△ 25,117	△ 16,485
四半期純損失 (△)	△ 598,343	△ 56,680	541,662

連結業績の推移

決算年月		2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年9月期 第2四半期
売上高	(百万円)	2,038	1,603	3,911	5,429	7,485	4,062
売上総利益	(百万円)	908	1,468	2,398	2,495	1,496	1,188
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 974	△ 31	555	115	△ 1,031	△ 139
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 915	88	684	237	△ 1,369	△ 101
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,274	182	923	224	△ 1,384	△ 122
純資産額	(百万円)	3,632	2,716	5,534	7,879	6,312	6,253
総資産額	(百万円)	6,417	4,770	7,452	11,958	10,975	11,369
1株当たり純資産額	(円)	19.82	22.23	37.41	48.31	38.66	38.14
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△ 10.70	1.52	6.92	1.48	△ 8.56	△ 0.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	－	1.52	6.89	1.47	－	－
自己資本比率	(%)	36.8	56.4	73.9	65.4	57.0	54.3
自己資本利益率	(%)	△ 41.7	7.2	22.5	3.4	△ 19.7	－
株価収益率	(倍)	－	21.9	9.2	84.7	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	959	△ 464	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	△ 502
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	80	85	509	△ 644	△ 302	△ 176
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 233	△ 128	2,065	4,761	△ 751	344
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,522	1,644	2,024	4,612	2,240	1,882
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	60(19)	51(13)	109(7)	117(8)	114(20)	132(27)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	20(3)	26(3)	24(3)	38(3)	45(8)	41(4)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2012年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス		
設立	1994年12月7日		
代表者	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
グループ事業内容	①投資銀行事業 ②不動産事業 ③公共コンサルティング事業		
発行済株式総数	161,935,300株 (2017年3月31日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	4,549百万円 (2017年3月31日現在)		
連結純資産	6,253百万円 (2017年3月31日現在)		
大株主 (2017年3月31日現在)	玉井 信光	20,095,500	(12.41%)
	藤井 優子	3,776,400	(2.33%)
	青島 正章	1,708,000	(1.05%)
	株式会社SBI証券	1,643,400	(1.01%)
	田村 直丈	1,576,000	(0.97%)
連結従業員数	132名 (2017年3月31日現在、臨時従業員含まず)		

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2017年9月期第2四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。